

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22					
佐世保市	3							
島原市	4							
諫早市	5							
大村市	6							
平戸市	7							
松浦市	8							
対馬市	9							
壱岐市	10							
五島市	11							
西海市	12							
雲仙市	13							
南島原市	14							
長与町	15							
時津町	16							
東彼杵町	17							
川棚町	18							
波佐見町	19							
小値賀町	20							
佐々町	21							

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	409,118	人口	平成27年度国調	429,508	人口	増減率	-4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	397,588	産業構造	令和2年度国調	平成27年度国調	403,262	増減率	-1.2%	都道府県名	42	団体名	2011	市町村類型	中核市					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	405.86	km ²	人口密度	1,008	人	増減率	-	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	3,011	3,658	第1次	1.7	2.0	31,003	36,181	第2次	17.3	19.4	145,240	146,548	第3次	81.0	78.6	長崎県	長崎市	地方交付税種地	1-6
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																									
地方譲与税				54,302,182	22.6	50,363,671	50.6	区分																									
地方交付税				985,744	0.4	985,744	1.0	収入済額																									
配当割交付金				15,388	0.0	15,388	0.0	構成比																									
株式等譲渡所得割交付金				164,763	0.1	164,763	0.2	超過課税分																									
分離課税所得割交付金				159,045	0.1	159,045	0.2	旧新産×××××																									
地方消費税				10,700,723	4.4	10,700,723	10.8	旧工特×××××																									
ゴルフ場利用税				52,377	0.0	52,377	0.1	低開発×××××																									
自動車取得税				1,975	0.0	1,975	0.0	旧産炭×××××																									
軽油引取税				-	-	-	-	山産振×××××																									
自動車環境性能割交付金				60,869	0.0	60,869	0.1	過首都×××××																									
法人事業税				793,723	0.3	793,723	0.8	近中義×××××																									
地方特例交付金等				303,998	0.1	303,998	0.3	財政健全化等×××××																									
個人住民税				301,738	0.1	301,738	0.3	一般消職員×××××																									
新型コロナウイルス感染症対策費				2,200	0.0	2,200	0.0	うち技能労務員×××××																									
地方交付税				37,158,092	15.5	35,040,068	35.2	うち技術公務員×××××																									
普通交付税				35,040,068	14.6	35,040,068	35.2	職育時職員×××××																									
特別交付税				2,118,024	0.9	-	-	等合計×××××																									
震災復興特別交付税				-	-	-	-	ラスパイレス指数																									
(一般) 歳入計				104,698,879	43.5	98,642,344	99.2	一部事務組合加入の状況																									
交通安全対策特別交付金				47,426	0.0	47,426	0.0	特別職等																									
分使担金・負担金				1,393,373	0.6	4	0.0	定数																									
手数料				3,156,035	1.3	299,862	0.3	適用開始年月日																									
手庫				696,338	0.3	319	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																									
国特提供交付金				69,031,626	28.7	-	-	市区町村長																									
(特別) 区財調支金				316	0.0	316	0.0	副市区町村長																									
都道府県調支金				15,574,054	6.5	-	-	教																									
財産				1,346,981	0.6	234,858	0.2	常備消防																									
附入				1,667,554	0.7	-	-	小学校																									
繰入				7,708,592	3.2	-	-	中学校																									
繰越				7,200,852	3.0	-	-	その他																									
諸収				6,180,994	2.6	248,545	0.2	-																									
うち減取補填債(特例分)				21,790,310	9.1	-	-	-																									
うち臨時財政対策債				3,378,399	1.4	-	-	-																									
歳入				240,493,330	100.0	99,473,674	100.0	-																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																				
区 分				決算額	構成比	相当一般財源等	經常経費相当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	48,641,264	46,795,517																	
人				25,817,437	11.1	23,366,786	22,770,179	22.1	人				776,768	0.3	-	772,587	標準財政必要額	83,729,976	83,040,565														
うち職員				16,709,275	7.2	15,048,175	-	-	議 会				29,923,745	12.9	11,852,889	15,741,625	標準税収入額	61,726,355	59,270,690														
扶公				80,669,969	34.8	19,127,376	18,492,590	18.0	総 務				94,264,630	40.6	1,323,453	39,010,620	標準財政規模	100,144,822	103,033,192														
借				24,837,006	10.7	23,591,785	23,587,780	22.9	民 生				31,501,961	13.6	935,677	11,524,310	財政力指数	0.58	0.58														
元利償還金(元)				23,799,752	10.3	22,646,796	22,642,806	22.0	衛 生				-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.8	2.8														
元利償還金(子)				1,037,063	0.4	944,798	944,783	0.9	労働				-	-	-	-	公債費負担比率(%)	18.4	17.5														
一時借入金				191	0.0	191	191	0.0	農 林 水 産 業				3,214,006	1.4	961,393	1,580,180	実質赤字比率(%)	-	-														
(義務) 経費計				131,324,412	56.6	66,085,947	64,850,549	63.1	商 工				5,059,364	2.2	311,058	2,424,196	断絶実質赤字比率(%)	-	-														
物				26,981,186	11.6	17,970,094	14,171,513	13.8	土 木				22,739,974	9.8	11,781,339	10,895,192	比率実質公債費比率(%)	9.7	8.8														
維持補修				1,671,685	0.7	1,480,934	1,466,517	1.4	消 防				4,550,432	2.0	201,964	3,709,683	率化将来負担比率(%)	103.9	98.0														
維補				13,208,969	5.7	9,120,908	4,990,469	4.9	教 育				13,187,815	5.7	2,618,712	9,110,113	積立金高	10,764,847	12,077,875														
うち一部事務組合負担				48,361	0.0	48,361	32,305	0.0	災 害 復 旧				561,181	0.2	-	20,706	積立金高	9,099,060	9,307,122														
繰出				20,149,797	8.7	16,256,028	14,463,297	14.1	公 債				24,837,006	10.7	-	23,591,785	現在高	22,963,713	24,097,436														
積				3,119,706	1.3	2,354,568	-	-	諸 支 出 金				1,326,501	0.6	1,326,501	1,249,186	地方債現在高	272,864,142	274,873,584														
投資・出立金・貸付金				3,613,461	1.6	2,369,397	2,793	0.0	前年度繰上充用金				-	-	-	-	物件等購入	33,034,075	3,384,043														
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	繰 出 合 計				231,943,383	100.0	31,312,986	119,630,183	保証・補償	955,217	537,018														
投				31,874,167	13.7	3,992,307	經常経費相当一般財源等計	-	繰 合 計				24,887,023	10.4	313,175	313,175	その他の	21,924,193	26,731,964														
うち人件費				787,393	0.3	710,970	99,945,138	99.9	公 道				4,661,973	2.0	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-														
普通建設費				31,312,986	13.5	3,971,601	經常収支比率	97.2	上 水 道				442,533	0.2	59,114	59,114	土地開発基金現在高	5,958,950	5,966,273														
うち補助				10,698,230	4.6	735,662	(減取補填債(特例分)	-	教 育 施 設				28,208	0.0	86,062	86,062	徴収現計	99.3	97.7														
うち単独				19,457,672	8.4	3,165,493	及臨時財政対策債除く)	-	観 光 施 設				27,669	0.0	97	97	市町村民税	99.2	97.9														
災害復旧事業費				561,181	0.2	20,706	歳入一般財源等	-	等 市 民 健 康 保 険				4,560,718	2.0	1,000,000	1,000,000	市町村民税	99.2	97.9														
失業対策事業費				-	-	-	-	-	の 他				15,165,922	6.5	466	466	純固定資産税	99.2	97.1														
歳入				231,943,383	100.0	119,630,183	128,180,130	100.0	の 他				-	-	-	-	純固定資産税	99.2	97.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
				人	増減率	区	5.1.1	240,473人	238,511人	区分	令和2年度	平成27年度	42		2029		長崎県 佐世保市		地方交付税種地		1-5	
				面積	積率	分	4.1.1	243,074人	241,508人	第1次	4,260	4,828	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				人口密度	積率	分	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	3.8	4.3	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				571人	571人	増減率				第3次	18.9	19.0	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				88,249人	88,249人	増減率					21,172	21,498	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				42,054人	42,054人	増減率					86,458	86,854	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				1,532人	1,532人	増減率					77.3	76.7	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				6,119,367	6,119,367	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				42,054	42,054	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				1,532	1,532	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				47,211	47,211	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				359,946	359,946	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				201,797	201,797	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				199,206	199,206	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				2,591	2,591	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				25,973,757	25,973,757	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				23,774,354	23,774,354	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				2,199,403	2,199,403	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				53,367,329	53,367,329	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				27,098	27,098	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				1,688,678	1,688,678	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				1,976,330	1,976,330	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				739,631	739,631	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				32,603,684	32,603,684	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				797,997	797,997	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				9,829,073	9,829,073	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				704,839	704,839	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				2,422,331	2,422,331	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				5,892,785	5,892,785	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				6,022,903	6,022,903	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				4,827,163	4,827,163	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				7,990,100	7,990,100	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				1,514,900	1,514,900	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
				138,889,941	138,889,941	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				歳入		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
				29,677,258	29,677,258	21.4%	区	5.1.1	240,473人	238,511人	区分	令和2年度	平成27年度	42		2029		長崎県 佐世保市		地方交付税種地		1-5
				755,900	755,900	0.5%	分	4.1.1	243,074人	241,508人	第1次	4,260	4,828	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				8,602	8,602	0.0%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				91,656	91,656	0.1%	区	5.1.1	240,473人	238,511人	第2次	3.8	4.3	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				88,249	88,249	0.1%	分	4.1.1	243,074人	241,508人	第3次	18.9	19.0	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				-	-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				6,119,367	6,119,367	10.1%	区	5.1.1	240,473人	238,511人		21,172	21,498	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				42,054	42,054	0.1%	分	4.1.1	243,074人	241,508人		86,458	86,854	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				-	-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				1,532	1,532	0.0%	区	5.1.1	240,473人	238,511人		77.3	76.7	長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				-	-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				47,211	47,211	0.1%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				359,946	359,946	0.6%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				201,797	201,797	0.3%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				199,206	199,206	0.3%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				2,591	2,591	0.0%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				25,973,757	25,973,757	18.7%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				23,774,354	23,774,354	39.2%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				2,199,403	2,199,403	1.6%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				-	-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				53,367,329	53,367,329	45.6%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				27,098	27,098	0.0%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				1,688,678	1,688,678	1.2%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				1,976,330	1,976,330	1.4%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				739,631	739,631	0.5%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				32,603,684	32,603,684	23.5%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				797,997	797,997	0.6%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				9,829,073	9,829,073	7.1%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				704,839	704,839	0.5%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				2,422,331	2,422,331	1.7%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				5,892,785	5,892,785	4.2%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				6,022,903	6,022,903	4.3%	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				4,827,163	4,827,163	3.5%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				7,990,100	7,990,100	5.8%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				-	-	-	増減率							長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				1,514,900	1,514,900	1.1%	区	5.1.1	240,473人	238,511人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		
				138,889,941	138,889,941	100.0%	分	4.1.1	243,074人	241,508人				長崎県		佐世保市		地方交付税種地		1-5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3			
				令和2年国調		133,852人		133,852人		133,513人		令和2年国調		42		2045		III-3		1-4			
				平成27年国調		138,078人		-3.1%		5.1.1%		134,691人		133,513人		平成27年国調		42				2045	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		341.79km ²		341.79km ²		135,349人		134,384人		42		2045		III-3		1-4			
				人口密度		392人		-		4.1.1%		-0.5%		-0.6%		長崎県		諫早市				地方交付税種地	
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		3,513		4,120		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方				17,735,031		23.8		16,712,691		50.4		第2次		5.7		6.5		歳入総額		74,368,983		76,130,322	
地方				527,480		0.7		527,480		1.6		第3次		14,001		14,729		歳入歳出差引		1,880,759		2,303,045	
地方				4,586		0.0		4,586		0.0		第3次		22.6		23.1		支援年度に繰越すべき財源		343,933		685,865	
地方				49,347		0.1		49,347		0.1		第3次		44,308		44,921		支実単年賃取		1,536,826		1,617,180	
地方				47,755		0.1		47,755		0.1		第3次		71.7		70.4		積立金取崩し		-80,354		610,272	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		1,308,933		1,804,818	
地方				3,396,264		4.6		3,396,264		10.2		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				39,486		0.1		39,486		0.1		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				1,050		0.0		1,050		0.0		第3次		-		-		積立金取崩し		1,970,000		908,915	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-741,421		1,506,175	
地方				32,357		0.0		32,357		0.1		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				205,039		0.3		205,039		0.6		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				144,289		0.2		144,289		0.4		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				143,257		0.2		143,257		0.4		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				1,032		0.0		1,032		0.0		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				13,323,348		17.9		11,805,896		35.6		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				11,805,896		15.9		11,805,896		35.6		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				1,517,452		2.0		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				35,506,032		47.7		32,956,240		99.5		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				20,383		0.0		20,383		0.1		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				418,469		0.6		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				553,642		0.7		54,112		0.2		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				247,709		0.3		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				15,944,904		21.4		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				6,886,471		9.3		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				181,199		0.2		100,885		0.3		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				1,108,115		1.5		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				4,967,490		6.7		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				2,303,045		3.1		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				2,774,624		3.7		316		0.0		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				3,456,900		4.6		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				-		-		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				492,600		0.7		-		-		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
地方				74,368,983		100.0		33,141,936		100.0		第3次		-		-		積立金取崩し		-		-	
市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3			
市町村税				16,710,927		94.2		216,033		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				16,710,927		94.2		216,033		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				7,202,973		40.6		216,033		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				232,605		1.3		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				5,832,689		32.9		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				380,441		2.1		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				757,238		4.3		216,033		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				7,852,951		44.3		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				7,813,402		44.1		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				558,240		3.1		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				1,096,763		6.2		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				1,024,104		5.8		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				1,024,104		5.8		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				1,761		0.0		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				1,022,340		5.8		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				17,735,031		100.0		216,033		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			
市町村税				-		-		-		-		旧新産業		42		2045		III-3		1-4			

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	95,397 92,757 2.8 %	人 口 密 度	126.73 753 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	98,305 97,824 0.5 %	97,749 97,426 0.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
										42	2053	長崎県	大村市	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	比 常 一 般 財 源 等	構 成 比					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	×	×	×	×	×
地 方 税	12,394,671	19.1	11,566,285	53.1					普 通 税	11,562,060	93.3	155,341	旧 工 特 種 税	×	×	×	×	×	×
地 方 利 子 割 譲 交 付 金	294,564	0.5	294,564	1.4					法 定 普 通 税	11,562,060	93.3	155,341	低 開 発 地 区 特 種 税	×	×	×	×	×	×
配 当 割 譲 交 付 金	3,382	0.0	3,382	0.0					市 町 村 民 税	5,366,056	43.3	155,341	山 産 林 特 種 税	×	×	×	×	×	×
株 式 等 割 譲 所 得 割 譲 交 付 金	36,529	0.1	36,529	0.2					内 個 人 均 等 割 譲 交 付 金	169,302	1.4	-	過 過 課 税 分	-	-	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 譲 交 付 金	35,415	0.1	35,415	0.2					う ち 純 固 定 資 産 税	4,430,325	35.7	-	指 数 表 連 年 変 動	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税	2,344,457	3.6	2,344,457	10.8					法 人 均 等 割 譲 交 付 金	221,898	1.8	155,341	近 中 世 代 特 種 税	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税	21,186	0.0	21,186	0.1					固 定 資 産 税	5,151,606	41.6	-	財 政 健 全 化 等 特 種 税	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-					う ち 純 固 定 資 産 税	5,001,211	40.3	-	一 般 消 防 職 員	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税	512	0.0	512	0.0					軽 自 動 車 税	364,386	2.9	-	う ち 技 能 労 務 員	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税	-	-	-	-					市 町 村 た ば こ 税	679,984	5.5	-	職 員 臨 時 雇 用 員	×	×	×	×	×	×
自 動 車 環 境 性 能 割 譲 交 付 金	15,795	0.0	15,795	0.1					鉦 産 産 税	28	0.0	-	等 合 計	×	×	×	×	×	×
法 人 事 業 税	127,058	0.2	127,058	0.6					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	138,048	0.2	138,048	0.6					法 定 外 目 的 税	832,611	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
個人住民税減額補償交付金	138,048	0.2	138,048	0.6					目 的 税	832,611	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償交付金	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	4,225	0.0	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
地方交付税	7,236,498	11.2	6,966,613	32.0					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	6,966,613	10.7	6,966,613	32.0					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	269,885	0.4	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
歳入	64,873,231	100.0	21,770,959	100.0					内 入 入 業 所 税	4,225	0.0	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	6,966,613	10.7	6,966,613	32.0					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	269,885	0.4	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					内 入 入 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					都 市 計 画 税	828,386	6.7	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-					旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	-	-	-	-					合 計	12,394,671	100.0	155,341	一 般 職 員	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のうち同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口	令和2年度国調	平成27年度国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率	29,365人	31,920人	-8.0%	区5.1.1	29,162人	28,946人	令和2年度国調	42	2070		
		面積	235.12km ²			合4.1.1	29,777人	29,616人	平成27年度国調	長崎県	平戸市	地方交付税種地	1-1
		人口密度	125人/km ²			増減率	-2.1%	-2.3%	第1次				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									2,755				
									18.3				
									9,276				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									2,755				
									18.3				
									9,276				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				
									17.9				
									2,669				
									19.2				
									8,766				
									61.7				
									20.0				
									17.9				
									2,497				

令和4年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	28,502 31,457 -9.4%	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	28,452 29,019 -2.0%	人 人 %	28,236 28,833 -2.1%	人 人 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		面 積 密 度	積 率	707.42 40	km ² 人	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	42	2096	長 崎 県	対 馬 市	地 方 交 付 税 種 地	1-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税	3,049,950	8.9	3,049,950	17.9	普 通 税		3,045,472	99.9	36,859	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 発 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	2,588	2,944	歳 入 総 額		34,117,546	34,746,724	
地 方 利 子 割 譲 交 付 金	272,436	0.8	272,436	1.6	法 定 普 通 税	3,045,472	99.9	36,859	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	18.7	19.9	歳 入 出 差 引		32,960,900	33,427,613		
配 当 割 譲 交 付 金	970	0.0	970	0.0	市 町 村 民 税	1,415,938	46.4	36,859	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	1,860	1,938	支 出 総 額		1,156,646	1,319,111		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 譲 交 付 金	10,442	0.0	10,442	0.1	内 個 人 均 等 割 譲	45,132	1.5	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		440,984	504,581		
分 離 課 税 所 得 割 譲 交 付 金	10,104	0.0	10,104	0.1	法 人 均 等 割 譲	79,597	2.6	13,211	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	9,384	9,910	支 出 差 引		715,668	814,530		
地 方 消 費 税	710,044	2.1	710,044	4.2	固 定 資 産 税	1,166,655	38.3	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		98,884	100,773		
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	147,753	4.8	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		100	100		
地 方 特 別 取 得 税	397	0.0	397	0.0	市 町 村 た ば こ 税	294,644	9.7	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
自 動 車 環 境 性 能 割 譲 交 付 金	12,248	0.0	12,248	0.1	法 定 外 普 通 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-98,768	111,211		
法 人 事 業 税	33,646	0.1	33,646	0.2	目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
地 方 特 例 交 付 金	5,090	0.0	5,090	0.0	内 入 湯 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
個人住民税減額補償特別交付金	5,090	0.0	5,090	0.0	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
地 方 交 付 税	14,286,291	41.9	12,868,941	75.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
内 普 通 交 付 税	12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
内 特 別 交 付 税	1,417,350	4.2	-	-	内 入 湯 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
取 引 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
(一)一般財源計	18,391,618	53.9	16,974,288	99.7	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,043	0.0	2,043	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
分 担 金	121,488	0.4	-	-	法 定 目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
使 手 数	244,597	0.7	5,020	0.0	内 入 湯 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
国 庫 支 出	109,483	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
有 提 供 交 付 金	5,794,248	17.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
(特 別 区 財 調 支 出 金)	19,746	0.1	19,746	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
都 道 府 県 支 出 金	3,139,974	9.2	-	-	法 定 目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
財 産 附 取 入 金	87,271	0.3	30,343	0.2	内 入 湯 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
寄 附 金	265,674	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
繰 上 入 金	1,222,221	3.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
繰 上 越 入 金	909,111	2.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
繰 上 諸 収 入	695,137	2.0	78	0.0	法 定 目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
地 方 債 借 入 金	3,114,935	9.1	-	-	内 入 湯 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
うち臨時財政対策債	145,700	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
歳 入 合 計	34,117,546	100.0	17,031,498	100.0	法 定 目 的 的 税	4,478	0.1	-	旧 工 特 産 × 新 工 特 産 × 低 開 炭 × 山 産 振 興 × 過 課 税 分	13.4	13.1	支 出 差 引		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,208,701	3,133,222		
人 員 給 付	4,578,139	13.9	4,186,507	-	23.2	議 会 費	182,656	0.6	182,656	0.6	-	182,428	基 準 財 政 収 入 額	16,108,738	16,263,221		
公 助 費	4,071,157	12.4	1,008,368	966,326	5.6	総 務 費	3,910,947	11.9	171,622	11.9	171,622	2,689,742	標 準 財 政 収 入 額	4,000,147	3,884,189		
公 債	4,731,563	14.4	4,523,886	4,523,886	26.3	民 生 費	6,957,160	21.1	184,797	21.1	184,797	3,168,107	標 準 財 政 指 数	17,014,789	17,581,261		
元 利 償 還 金	4,618,106	14.0	4,420,093	4,420,093	25.7	衛 生 費	4,523,837	13.7	606,325	13.7	606,325	3,513,190	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
元 利 借 入 金	113,104	0.3	103,440	103,440	0.6	労 働 費	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率	4.2	4.6		
一 時 借 入 金	353	0.0	353	353	0.0	農 林 水 産 業 費	3,919,598	11.9	1,982,002	11.9	1,982,002	904,942	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		
(義 務 的 経 費 計)	13,380,859	40.6	9,718,761	9,481,640	55.2	農 林 水 産 業 費	3,919,598	11.9	1,982,002	11.9	1,982,002	904,942	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		
物 件 修 繕 費	5,534,586	16.8	3,873,696	2,874,022	16.7	商 工 業 費	1,419,791	4.3	340,810	4.3	340,810	846,079	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		
維 持 補 修 費	185,328	0.6	159,439	159,439	0.9	土 木 費	3,035,646	9.2	2,646,882	9.2	2,646,882	618,291	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		
補 助 費	4,506,964	13.7	2,863,770	1,621,145	9.4	消 防 費	1,171,253	3.6	395,047	3.6	395,047	793,645	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		
うち一部事務組合負担	41,438	0.1	41,438	38,405	0.2	教 育 費	2,412,876	7.3	169,617	7.3	169,617	2,092,174	公 債 費 負 担 比 率	22.2	21.7		

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	41,096 44,115 -6.8 %	人 口 密 度	214.31 192 km ² 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	41,829 42,227 -0.9 %	う ち 日 本 人	41,118 41,653 -1.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)									区分				42		2134		1-1					
区									令和2年国調				平成27年国調		長崎県		雲仙市		地方交付税種地			
区									第1次				4,761		5,642		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区									第2次				22.7		25.0		歳入総額		33,445,761		36,885,841	
区									第3次				4,116		4,484		歳入歳出差引		31,991,507		35,274,231	
区									19.6				12,119		12,481		翌年度に繰越すべき		1,454,254		1,611,610	
区									57.7				55.2		実年度収支		1,281,468		1,118,165			
市町村税の状況 (単位:千円・%)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				旧 新 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 額		積 立 金 取 崩 し 率		積 立 金 取 崩 し 率			
区									普 通 税				4,061,939		99.0		37,251		旧 工 特 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 定 普 通 税				4,061,939		99.0		37,251		旧 工 特 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									市 町 村 民 税				1,619,681		39.5		37,251		山 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									内 個 人 均 等 割 得 税				68,064		1.7		-		過 過 課 税 分		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 人 均 等 割 得 税				1,342,754		32.7		-		旧 工 特 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 人 均 等 割 得 税				78,485		1.9		-		近 中 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 人 均 等 割 得 税				130,378		3.2		37,251		近 中 産 業 構 造		積 立 金 取 崩 し 率	
区									固 定 資 産 税				1,937,228		47.2		-		財 政 健 全 化 等		積 立 金 取 崩 し 率	
区									う ち 純 固 定 資 産 税				1,919,246		46.8		-		指 数 表 達 定		積 立 金 取 崩 し 率	
区									軽 自 動 車 税				200,993		4.9		-		財 源 超 過		積 立 金 取 崩 し 率	
区									市 町 村 た ば こ 税				304,037		7.4		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									鉦 産 産 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									目 的 的 税				42,037		1.0		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 定 目 的 的 税				42,037		1.0		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									内 入 湯 税				42,037		1.0		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									事 業 所 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									都 市 計 画 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									合 計				4,103,976		100.0		37,251		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									特 別 職 等				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									定 数				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									通 用 開 始 年 月 日				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 率	
区									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				-		-</							

令和4年度 決算状況		人 口	令和2年度 平成27年度	増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		面 積	42,330 46,535	-9.0%	5.1.1	42,556	42,226	区分	令和2年度	平成27年度	42	2142		
		口 密 度	170.13 249	増減率	4.1.1	43,449	43,132	第1次	4,669	5,398	長崎県	南島原市	地方交付税種地	1-1
		人				-2.1%	-2.1%	第2次	22.5	23.9				
								第3次	3,744	4,461				
									18.0	19.8				
									12,343	12,723				
									59.5	56.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		3,695,541	10.3	3,695,541	21.4	普通			旧新産	歳入	総額	35,778,547	38,180,497	
地方交付税		238,878	0.7	238,878	1.4	法定普通			旧工特	歳入	総額	33,712,601	35,988,300	
配当割交付金		965	0.0	965	0.0	市町村民			低開発	歳入	差引	2,065,946	2,192,197	
株式等譲渡所得交付金		10,367	0.0	10,367	0.1	内			山振	実	年度に繰越すべき	229,703	504,514	
分離課税所得交付金		10,020	0.0	10,020	0.1	個人均等割			炭	積	支	1,836,243	1,687,683	
地方消費税		1,029,474	2.9	1,029,474	6.0	法人均等割			積	立	度	148,560	-185,907	
ゴルフ場利用税		7,316	0.0	7,316	0.0	固定資産			立	金	取	521	658	
特別地方消費税		-	-	-	-	うち純固定資産			上	崩	還	1,495,240	2,400,720	
自動車取得税		492	0.0	492	0.0	軽自動車			積	取	し	-	6,515	
軽油引取税		-	-	-	-	市町村たばこ			立	取	支	-	2,208,956	
自動車環境性能割		15,149	0.0	15,149	0.1	釧			積	取	支	-	-	
法人事業税		41,692	0.1	41,692	0.2	特別土地保			積	取	支	-	-	
地方特例交付金等		11,805	0.0	11,805	0.1	法定外			積	取	支	-	-	
個人住民税減額補償交付金		9,922	0.0	9,922	0.1	目的			積	取	支	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償交付金		1,883	0.0	1,883	0.0	法定目的			積	取	支	-	-	
地方交付税		13,161,083	36.8	12,181,628	70.6	内			積	取	支	-	-	
内普通		12,181,628	34.0	12,181,628	70.6	人			積	取	支	-	-	
内特別		979,455	2.7	-	-	事			積	取	支	-	-	
内震災復興特別		-	-	-	-	業			積	取	支	-	-	
(一般財源計)		18,222,782	50.9	17,243,327	100.0	所			積	取	支	-	-	
交通安全対策特別交付金		4,223	0.0	4,223	0.0	画			積	取	支	-	-	
分担金・負担金		66,839	0.2	-	-	水利地益税等			積	取	支	-	-	
使分		221,019	0.6	-	-	法			積	取	支	-	-	
手国庫		266,024	0.7	-	-	法			積	取	支	-	-	
支庫		6,534,237	18.3	-	-	定			積	取	支	-	-	
国特		-	-	-	-	外			積	取	支	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目			積	取	支	-	-	
都道府県調支出		2,820,995	7.9	-	-	的			積	取	支	-	-	
財産		231,731	0.6	-	-	入			積	取	支	-	-	
附取		719,296	2.0	-	-	入			積	取	支	-	-	
繰入		1,831,815	5.1	-	-	入			積	取	支	-	-	
繰越		2,192,197	6.1	-	-	入			積	取	支	-	-	
繰諸		265,076	0.7	84	0.0	入			積	取	支	-	-	
地		2,402,313	6.7	-	-	入			積	取	支	-	-	
うち減取補償(特例分)		-	-	-	-	入			積	取	支	-	-	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	入			積	取	支	-	-	
歳入		35,778,547	100.0	17,247,634	100.0	入			積	取	支	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
令和4年度決算状況				令和2年度国調		29,339人		29,804人		1.1%		29,444人		29,268人		42		3084		V-2	
				平成27年度国調		29,804人		-1.6%		29,473人		0.2%		29,327人		長崎県		時津町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		20.94km ²		1,401人		増減率		第1次		263		323		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		1.9		2.3		42		3084	
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第3次		3,064		3,209		長崎県		時津町	
地方譲与税				3,952,789		26.6		3,626,831		56.4		10,507		10,255		74.4		42		3084	
地方交付税				68,795		0.5		68,795		1.1		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
配当割交付金				993		0.0		993		0.0		10,507		10,255		74.4		42		3084	
株主等譲渡所得割交付金				10,686		0.1		10,686		0.2		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
地方消費税				771,115		5.2		771,115		12.0		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
特別車取付消費税交付金				-		-		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
自動車取得税交付金				143		0.0		143		0.0		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
自動車環境性能割交付金				4,396		0.0		4,396		0.1		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
法人事業税交付金				50,773		0.3		50,773		0.8		10,507		10,255		74.4		42		3084	
地方特例交付金等				37,740		0.3		37,740		0.6		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
個人住民税減額補償交付金				37,549		0.3		37,549		0.6		10,507		10,255		74.4		42		3084	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補償交付金				191		0.0		191		0.0		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
地方交付税				1,862,475		12.5		1,789,742		27.8		10,507		10,255		74.4		42		3084	
普通交付税				1,789,742		12.0		1,789,742		27.8		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
特別交付税				72,733		0.5		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
震災復興特別交付税				-		-		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
(一般財源計)				6,770,239		45.5		6,371,548		99.1		10,507		10,255		74.4		42		3084	
交通安全対策特別交付金				4,281		0.0		4,281		0.1		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
分岐負担金				113,532		0.8		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
使途別手数料				135,129		0.9		18,108		0.3		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
手庫支出				45,227		0.3		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
国庫支出				3,135,557		21.1		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
有提供交付金				-		-		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
(特別区財政交付金)				-		-		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
都道府県調支金				963,236		6.5		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
財産収入				30,341		0.2		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
附収入				364,897		2.5		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
繰上入金				1,538,192		10.3		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
繰上入金				600,653		4.0		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
繰上入金				134,540		0.9		35,092		0.5		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
うち減取補償(特例分)				1,041,243		7.0		-		-		10,507		10,255		74.4		42		3084	
うち臨時財政対策債				145,943		1.0		-		-		22.1		23.3		74.4		長崎県		時津町	
歳入				14,877,067		100.0		6,429,029		100.0		10,507		10,255		74.4		42		3084	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		相当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分				決算額		構成比		相当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち職員給与				1,472,231		10.4		1,247,747		1,225,733		18.6		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
扶公				834,674		5.9		670,483		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
元利償還金(元)				3,103,853		21.9		825,687		823,981		12.5		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
元利償還金(子)				933,921		6.6		931,225		931,225		14.2		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
元利償還金(子)				897,090		6.3		894,394		894,394		13.6		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
元利償還金(子)				36,831		0.3		36,831		36,831		0.6		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
(義務的経費計)				5,510,905		38.8		3,004,659		2,980,939		45.3		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
維持補修費等				1,841,064		13.0		1,505,610		1,129,296		17.2		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち一部事務組合負担				61,671		0.4		55,555		55,312		0.8		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上入金				1,913,112		13.5		1,353,412		974,908		14.8		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上入金				301,310		2.1		299,859		299,791		4.6		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上入金				1,118,799		7.9		903,913		839,034		12.8		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上入金				417,449		2.9		341,566		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
前年度繰上充用金				1,692		0.0		72		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
投資的経費				3,328,525		23.5		704,066		經常経費充当一般財源等計		6,736		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち人件費				66,736		0.5		66,736		5,979,489千円		100.0		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
普通建設事業費				3,321,304		23.4		700,539		經常収支比率		90.9%		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち補助費				2,325,011		16.4		99,386		(減取補償(特例分)及臨時財政対策債除く)		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち単独費				943,821		6.7		588,680		歳入一般財源等		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
災害復旧事業費				7,221		0.1		3,521		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入				14,192,317		100.0		7,868,847		8,553,597千円		100.0		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市 町 村 類 型		II-O		
				人	令和2年国調	7,721	人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	7,501	人	産 業 構 造	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O				
				口	平成27年国調	8,298	人		7,556	7,609	人	42	3211	長崎県		東彼杵町		地方交付税種地		2-2			
				増	率	-7.0	%	令5.1.1	7,651	7,609	人	区分	令和2年国調	平成27年国調									
				面	積	74.29	km ²	令4.1.1	-1.2	-1.4	%	第1次	577	721									
				人	口 密 度	104	人	増 減 率				第2次	15.3	16.9									
											第3次	867	997										
													23.0	23.4									
													2,330	2,542									
													61.7	59.7									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	比 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
地 方 税 収		805,891	12.2	805,891	24.9	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数	指 定 団 体 等 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地 方 交 付 金		63,204	1.0	63,204	2.0	普 通 税		804,979	99.9	-	-	収 入 総 額	6,597,927	6,761,298									
配 当 金		192	0.0	192	0.0	法 定 普 通 税		804,979	99.9	-	-	歳 入 出 差 引	6,296,099	6,459,626									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,071	0.0	2,071	0.1	市 町 村 民 税		312,171	38.7	-	-	翌 年 度 繰 越 予 べ き 財 源	88,087	170,228									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 得 税		11,721	1.5	-	-	支 出 総 額	213,741	131,444									
地 方 消 費 税		187,907	2.8	187,907	5.8	法 人 均 等 割 得 税		15,380	1.9	-	-	支 出 差 引	82,297	-12,767									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,142	0.1	7,142	0.2	法 人 特 別 土 地 保 有 税		45,810	5.7	-	-	支 出 差 引	213,741	131,444									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		413,406	51.3	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
自 動 車 取 得 税 交 付 金		120	0.0	120	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		408,896	50.7	-	-	支 出 差 引	294	1,179									
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		36,998	4.6	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金		3,701	0.1	3,701	0.1	市 町 村 た ば こ 税		42,404	5.3	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
法 人 事 業 税 交 付 金		9,349	0.1	9,349	0.3	市 町 村 産 産 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
地 方 特 例 交 付 金 等		11,982	0.2	11,982	0.4	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
個人住民税減額補償特別交付金		4,226	0.1	4,226	0.1	目 的 税		912	0.1	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		7,756	0.1	7,756	0.2	内 入 湯 税		912	0.1	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
地 方 交 付 税		2,295,904	34.8	2,138,706	66.1	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
内 普 通 交 付 税		2,138,706	32.4	2,138,706	66.1	都 市 計 画 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
特 別 交 付 税		157,198	2.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
収 入 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 に よ る 税 計		805,891	100.0	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
(一) 一般財源計		3,389,461	51.4	3,232,263	99.9	旧 法 による 税 計		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,090	0.0	1,090	0.0	合 計		805,891	100.0	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
分 担 金 ・ 負 担 金 料		9,810	0.1	-	-	内 人 湯 税		912	0.1	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
使 用 料		46,328	0.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
手 数 料		4,528	0.1	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
国 庫 支 出		983,140	14.9	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
国 有 提 供 交 付 金		1,432	0.0	1,432	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
(特 別 区 財 調 支 出 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
都 道 府 県 支 出 金		565,986	8.6	-	-	合 計		805,891	100.0	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
財 産 附 取 入 金		21,083	0.3	-	-	内 人 湯 税		912	0.1	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
附 取 入 金		339,103	5.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
繰 上 取 入 金		271,494	4.1	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
繰 上 取 入 金		201,672	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
諸 取 入 金		110,251	1.7	20	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
地 方 債 取 入 金		552,549	8.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-	合 計		805,891	100.0	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
うち 臨 時 財 政 対 策 債 計		34,280	0.5	-	-	内 人 湯 税		912	0.1	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									
歳 入 合 計		6,597,927	100.0	3,234,805	100.0	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 差 引	282,297	-12,767									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	人 口 増 減 率	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
				面 積	14,291 14,891	56.00 km ²	% -4.0	区 分	14,283 14,482	14,239 14,444	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 	42	3238			
				人 口 密 度	255 人		% -1.4	第 1 次			300 4.1 2,496 33.8 4,585 62.1	379 4.8 2,936 37.0 4,614 58.2	長 崎 県	波 佐 見 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	低 開 発 地 区 特 別 利 得 税	旧 産 炭 積 立 金 取 崩 し	積 立 金 取 崩 し	積 立 金 取 崩 し	積 立 金 取 崩 し	
地 方 税	1,300,634	12.0	1,300,634	33.5	普 通 税	1,299,099	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 利 子 割 譲 交 付 金	58,996	0.5	58,996	1.5	法 定 普 通 税	1,299,099	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 譲 交 付 金	361	0.0	361	0.0	市 町 村 民 税	530,079	40.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 譲 交 付 金	3,902	0.0	3,902	0.1	内 個 人 均 等 割 譲 交 付 金	24,861	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 譲 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 譲 交 付 金	456,943	35.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税	366,219	3.4	366,219	9.4	固 定 資 産 税	619,587	47.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	619,436	47.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	62,776	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税	112	0.0	112	0.0	市 町 村 た ば こ 税	86,657	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 譲 交 付 金	3,455	0.0	3,455	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税	18,261	0.2	18,261	0.5	目 的 的 税	1,535	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	12,451	0.1	12,451	0.3	内 入 湯 税	1,535	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補償特別交付金	12,451	0.1	12,451	0.3	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策費特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,248,431	20.8	2,110,074	54.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,110,074	19.5	2,110,074	54.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	138,357	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,300,634	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	1,300,634	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一) 一般財源計	4,016,598	37.1	3,878,241	99.9	内 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	923	0.0	923	0.0	特 別 職 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	37,080	0.3	-	-	定 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 途 特 別 交 付 金	87,508	0.8	1,328	0.0	通 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 庫 支 出	7,499	0.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 特 別 区 供 交 付 金	1,572,849	14.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出	1,009,633	9.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 収	7,404	0.1	3,350	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 入 金	1,958,558	18.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金	1,001,546	9.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金	225,010	2.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸 収 入	157,642	1.5	172	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債 取 上 入 金	741,700	6.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	51,300	0.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入	10,823,950	100.0	3,884,014	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	
人 員 給 付	844,062	8.0	758,922	18.3	議 会 費	80,625	0.8	-	-	80,016	-	1,400,944	1,400,944	1,337,066	1,337,066	
う ち 職 員 給 付	462,966	4.4	408,409	-	総 務 費	3,474,857	32.9	719,129	728,225	1,114,785	3,532,562	3,532,562	3,505,801	3,505,801		
公 助 費	1,731,260	16.4	468,864	11.8	民 生 費	2,599,327	24.6	28,990	1,114,785	1,114,785	1,740,148	1,740,148	1,657,593	1,657,593		
借 入 金	542,144	5.1	489,109	12.4	衛 生 費	446,198	4.2	17,661	339,061	339,061	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
元 利 償 還 金	514,034	4.9	460,999	11.7	労 働 費	9,821	0.1	2,962	7,952	7,952	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
一 時 借 入 金 利 子	28,110	0.3	28,110	0.7	農 林 水 産 業 費	289,942	2.7	91,480	104,647	104,647	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
(一) 義務的経費計	3,117,466	29.5	1,716,895	42.6	商 工 業 費	474,344	4.5	46,258	101,775	101,775	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
物 件 修 繕 費	1,124,103	10.6	485,732	8.6	消 防 費	757,584	7.2	424,570	337,673	337,673	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
維 持 補 修 費	33,465	0.3	17,892	0.5	教 育 費	265,590	2.5	18,932	244,043	244,043	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
補 助 費	1,887,592	17.8	710,829	14.8	災 害 復 旧 費	1,071,179	10.1	381,370	479,836	479,836	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担	235,145	2.2	234,983	5.4	公 債 費	565,592	5.3	-	45,955	45,955	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
繰 上 入 金	887,359	8.4	771,445	17.8	諸 支 出 金	542,144	5.1	-	489,109	489,109	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
積 立 金	1,134,804	10.7	204,000	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
投 資 的 経 費	95,470	0.9	470	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
前 年 度 繰 上 充 用 金	95,470	0.9	470	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
投 資 的 経 費	2,296,944	21.7	165,814	4.3	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
う ち 人 員 給 付	85,272	0.8	85,272	2.2	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
普 通 建 設 事 業 費	1,731,352	16.4	119,859	3.1	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
う ち 補 助 費	499,829	4.7	7,296	0.2	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
う ち 単 独 費	1,224,298	11.6	112,338	2.9	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
災 害 復 旧 事 業 費	565,592	5.3	45,955	1.2	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		
出 入 差 引	10,577,203	100.0	4,073,077	100.0	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	3,901,574	3,901,574	4,017,759	4,017,759		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調	13,912 13,626	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		増 減 率	2.1 %	%	5. 1. 1	14,103	14,041	人 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	42	3912		
		面 積	32.26 km ²	km ²	4. 1. 1	14,039	13,985	人 人	第 1 次	316	350	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3
		人 口 密 度	431 人	人	増 減 率	0.5 %	0.4 %	%	第 2 次	4.7	5.4				
									第 3 次	1,760	1,614				
										26.3	24.8				
										4,626	4,535				
										69.0	69.8				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地 方 税 収		1,652,947	20.6	1,652,947	43.4	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 体 等	区 分			
地 方 譲 与 金		58,301	0.7	58,301	1.5	普 通 税		1,652,947	100.0	-	低 開 発 地 区 等	令 和 4 年 度 (千 円)			
利 子 割 当 金		441	0.0	441	0.0	法 定 普 通 税		1,652,947	100.0	-	旧 産 炭 産 業 等	令 和 3 年 度 (千 円)			
配 当 割 当 金		4,800	0.1	4,800	0.1	市 町 村 民 税		754,474	45.6	-	山 産 産 業 等	歳 入 総 額			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		4,664	0.1	4,664	0.1	内 個 人 均 等 割 得 税		24,686	1.5	-	過 首 都 府 等	歳 入 出 差 引			
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 得 税		586,745	35.5	-	近 畿 道 等	翌 年 度 収 支 差			
地 方 消 費 税 交 付 金		346,837	4.3	346,837	9.1	内 固 定 資 産 税		708,245	42.8	-	指 数 表 示 等	積 立 金 取 崩 し			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税		56,562	3.4	-	財 源 超 過	積 立 金 取 崩 し			
特 別 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		133,234	8.1	-	-	積 立 金 取 崩 し			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		114	0.0	114	0.0	酒 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
自 動 車 環 境 性 能 割 当 金		3,510	0.0	3,510	0.1	目 的 的 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
法 人 事 業 税 交 付 金		40,390	0.5	40,390	1.1	内 入 湯 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
地 方 特 例 交 付 金 等		16,694	0.2	16,694	0.4	事 業 所 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
個人住民税減収補償特別交付金		16,608	0.2	16,608	0.4	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金		86	0.0	86	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し			
地 方 交 付 税		1,757,565	21.9	1,659,219	43.5	旧 法 に よ る 税 計		1,652,947	100.0	-	-	積 立 金 取 崩 し			
内 普 通 交 付 税		1,659,219	20.7	1,659,219	43.5	合 計		1,652,947	100.0	-	-	積 立 金 取 崩 し			
特 別 交 付 税		98,346	1.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						積 立 金 取 崩 し			
職 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	特 別 職 等						積 立 金 取 崩 し			
(一 般 財 源 計)		3,886,263	48.4	3,787,917	39.4	定 数						積 立 金 取 崩 し			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,225	0.0	1,225	0.0	通 用 開 始 年 月 日						積 立 金 取 崩 し			
分 担 金 ・ 負 担 金		30,573	0.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
使 手 数 支 出		163,876	2.0	1,186	0.0	給 料 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
国 庫 支 出		43,537	0.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
有 限 公 司 支 出 (特 別 区 財 調 交 付 金)		1,313,000	16.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
都 道 府 県 支 出 金		633,668	7.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
財 産 附 収 入 金		33,082	0.4	8,693	0.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
寄 附 金		45,131	0.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
繰 上 入 金		561,583	7.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
繰 上 収 入 金		362,233	4.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
諸 収 入 金		111,643	1.4	12,436	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
地 方 債 収 入 金		836,800	10.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
うち 減 収 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		68,100	0.8	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			
歳 入 合 計		8,022,614	100.0	3,811,457	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						積 立 金 取 崩 し			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

